

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	<u>2,879,521</u>	流動負債	<u>1,428,395</u>
現金及び預金	1,318,493	支払手形	314,062
受取手形	30,218	買掛金	532,072
売掛金	659,875	短期借入金	180,000
有価証券	215,975	未払金	61,170
製品	241,443	未払法人税等	37,545
原材料	113,338	未払消費税等	13,794
仕掛品	137,225	未払費用	90,381
貯蔵品	11,649	預り金	9,965
子会社短期貸付金	21,250	賞与引当金	87,442
繰延税金資産	48,048	設備関係支払手形	101,960
その他の流動資産	82,711		
貸倒引当金	706	固定負債	<u>368,441</u>
固定資産	<u>3,260,333</u>	退職給付引当金	303,122
有形固定資産	<u>1,581,198</u>	役員退職引当金	65,319
建物	431,594	負債の部合計	<u>1,796,836</u>
構築物	39,705	資本の部	
機械装置	638,668	資本金	<u>757,800</u>
車輜運搬具	11,614	資本剰余金	<u>441,004</u>
工具器具備品	188,133	資本準備金	<u>441,004</u>
土地	187,413	利益剰余金	<u>3,103,642</u>
建設仮勘定	84,068	利益準備金	189,450
無形固定資産	<u>3,325</u>	任意積立金	2,660,000
電話加入権	2,078	別途積立金	2,660,000
ソフトウェア	1,247	当期末処分利益	254,192
投資等	<u>1,675,809</u>	(うち当期利益)	(192,744)
投資有価証券	1,008,845	株式等評価差額金	<u>131,085</u>
子会社株式	285,771	自己株式	<u>90,513</u>
従業員長期貸付金	3,679	資本の部合計	<u>4,343,018</u>
子会社長期貸付金	155,150	合計	<u>6,139,855</u>
繰延税金資産	168,972		
その他の投資等	216,749		
貸倒引当金	58,751		
投資損失引当金	104,608		
合計	<u>6,139,855</u>		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,706,171千円
 2. 子会社に対する短期金銭債権 39,337千円
 子会社に対する短期金銭債務 42千円
 子会社に対する長期金銭債権 155,150千円
 3. 外貨建資産 投資有価証券 159,600千円 (3,311百万円ト`ネア比`ア)
 子会社株式 104,608千円 (21,490千タイ`-ツ)
 子会社株式 181,162千円 (1,725千シンガ`ポ`ドル)
 4. 保証債務 (外貨建) 39,128千円 (325千米`ドル)
 (円 建) 214,517千円
 5. 役員退職引当金は商法第287条/2の引当金であります。
 6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 131,085千円
 7. 退職給付債務に関する事項
 I. 退職給付債務 600,990千円
 II. 年金資産 297,868千円
 III. 未積立退職給付債務 303,122千円
 IV. 退職給付引当金 303,122千円
 8. 1株当たりの当期利益 17円91銭
 9. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		4,548,694
	売 上 高	4,548,694	
	営業費用		4,352,514
	売 上 原 価	3,765,639	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	586,875	
	営業利益		196,179
	営業外損益の部		
	営業外収益		94,078
	受 取 利 息	21,006	
受 取 配 当 金	22,688		
技 術 指 導 料	24,096		
雑 収 入	26,286		
営業外費用		5,950	
支 払 利 息	2,084		
雑 損 失	3,866		
經常利益		284,308	
特 別 損 益 の 部	特別利益		5,248
	固定資産売却益	4,255	
	貸倒引当金戻入額	993	
	特別損失		94,770
	固定資産除却損	22,670	
	貸倒引当金繰入額	10,388	
	投資有価証券評価損	47,711	
その他の投資等評価損	14,000		
税引前当期利益		194,786	
法人税、住民税及び事業税		45,000	
法人税等調整額		42,957	
当期利益		192,744	
前期繰越利益		61,448	
当期末処分利益		254,192	

(注) 1. 子会社との取引高

売 上 高	81,365千円
仕 入 高	407,633千円
営業取引以外の取引高	37,429千円

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法
- 満期保有目的の債券
 - …償却原価法
 - 子会社株式
 - …総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - …総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
- 総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
1. 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 2. 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上方法
1. 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 投資損失引当金
 - 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。
 3. 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額基準により計上しております。
 4. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 5. 役員退職引当金
 - 役員の退職による退職金の支払いにあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理方法
- 税抜方式によっております。